

33 地域の持続的な食料システム確立推進支援事業

令和8年度予算概算決定額 90百万円 (前年度 108百万円)

[令和7年度補正予算額 4,970百万円]

〈対策のポイント〉

「地域食料システム構築・連携推進プラットフォーム」を通じて、地域のコンソーシアム等の立ち上げ・自走の伴走支援等を行いつつ、新たなビジネスの創出や地域の食材の安定利用の拡大等の地域内連携、広域的な産地連携の取組等を支援し、食料システム法に基づく食品事業者の事業活動を促進します。

〈事業目標〉

- 食品等の持続的な供給を実現するための食品事業者による取組数 (1,000件 [令和12年度まで])
- 地域連携推進支援コンソーシアムで創出された新たなビジネス数 (94件 [令和11年度まで])

〈事業の内容〉

1. 地域食料システム構築・連携推進プラットフォーム事業 24百万円 (前年度 24百万円)

地域食料システム構築・連携推進プラットフォームの設置・運営・情報発信を行うとともに、専門家派遣等による伴走支援や異分野のマッチング支援を行います。

2. 地域型食品企業等連携促進事業

56百万円 (前年度 66百万円)

【令和7年度補正予算額】70百万円

① 地域食料システムプロジェクト推進事業

地方公共団体が行うコンソーシアム設置、食品事業者・農林漁業者と関連業種の連携等による新たな食品ビジネス創出のための課題検討やマッチング会の実施等を支援します。

② 新規プロジェクト支援

新たなビジネスを創出するプロジェクト（試作品開発・販路開拓等）や食料システムの持続性向上に資する地域の食品企業等の協調事例を生み出す取組、地域の飲食事業者等による生産者等との連携した取組を支援します。

3. 広域産地連携支援事業

10百万円 (前年度 18百万円)

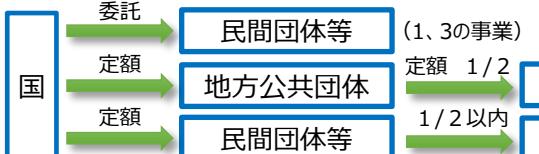
食品原材料の安定調達に向け、地域を超えた産地連携の促進のため、食品事業者や農業者のか、種苗会社、機械メーカー等で構成される「産地連携フォーラム」において、農業者等の理解醸成と食品事業者の生産技術等に関する知識向上の取組を行います。

4. 産地連携支援緊急対策事業

【令和7年度補正予算額】4,900百万円

食品製造事業者が産地を支援する取組（食品製造事業者から産地に農業機械・資材を貸与・提供する等）、産地との連携による国産原材料の取扱量増加に伴う機械設備等の導入、新商品の開発等の取組を支援します。

〈事業の流れ〉



〈お問い合わせ先〉

(1, 2の事業)

(3, 4の事業)

大臣官房新事業・食品産業部企画グループ (03-6744-2063)
食品製造課 (03-6738-6166)

〈事業イメージ〉

